証券コード6174
平成３０年６月１１日

株　主　各　位

徳島県徳島市問屋町４８番地
株式会社デンタス
代表取締役　島　文男

第２２期 定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第２２期 定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使する事ができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成３０年６月２５日（月曜日）午後６時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

1. **日　　時**　平成３０年６月２６日（火曜日）午後１時
2. **場　　所**　徳島県徳島市問屋町６０番地
　協同組合徳島繊維団地会館３階ホール
3. **目的事項**
　報告事項　第２２期(平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで)
　事業報告の内容報告の件
　決議事項
　第１号議案　第２２期(平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで)
　計算書類承認の件
　第２号議案　定款一部変更の件
　第３号議案　取締役２名選任の件

以　上

---

1. 株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（ｈｔｔｐ://www.ｄｅｎｔａｓ.ｊｐ/）に掲載させていただきます。
2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

（添 付 書 類）

事　業　報　告

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

1.　会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、米国政権の政策動向や世界的な政治情勢の不安定さなど懸念される要素はあったものの、企業業績や雇用状況が改善され引き続き緩やかな回復基調が続きました。

当社が事業を営む歯科技工業界においては、高齢化の更なる進行に伴い、デジタル化による高品質・低価格な歯科技工物の需要は、今後も急速に高まっていくものと考えられます。

【高齢化率（65歳以上の人口割合）】

平成17年（実績）：20.2％

平成28年（実績）：27.3％

平成77年（予測）：38.4％　平成29年版高齢社会白書（内閣府発表）

こうした事業環境のもと、当社は今後も当社が得意とするデジタル歯科技工物の普及を加速させるため、また、歯科技工事業に次ぐ第二の柱となるべく新規事業の開発に注力して参りましたが、当事業年度における収益への貢献は減収分をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、売上高につきましては、515,663千円（前年同期比27.7％減）、営業損失は131,149千円（前事業年度は営業損失180,394千円）、経常損失は100,166千円（前事業年度は経常損失141,770千円）となりました。最終損益については、関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額107,043千円及び関係会社株式評価損24,655千円の計上により当期純損失は232,009千円（前事業年度は、当期純損失20,543千円）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中の設備投資総額は50,002千円であり、主なものは次のとおりであります。

①建物	26,901千円
②機械装置	3,506千円
③土地	19,594千円

(3) 対処すべき課題

当社は、従来より手作業で行なわれていた入れ歯等の歯科技工物製作において、国内でもいち早く３Ｄスキャナー、ミリングマシン等のデジタル機器を導入してまいりました。そこで、今後さらにこれらを推進することにより歯科技工士の作業効率を高め労働環境の改善を図り、さらにはデジタル機器による高品質・低価格な歯科技工物を提供することが可能となります。近年歯科技工のデジタル化の広がりとデジタル機器の進歩は目覚しいものがあり、当社は今後も当社が得意とするデジタル技術の研鑽に努め、入れ歯需要の拡大を目指してまいります。

このため、当社が対処すべき当面の課題としては、１．３Ｄスキャナー、ミリングマシン等のデジタル機器を活用したデジタル歯科技工の普及と推進、２.最先端デジタル歯科技工機器及び材料となる素材の更なる研究開発、３.新規事業の立ち上げと育成、４.歯科技工物の製造・販売ネットワークの拡大、５.財務体質の改善及び資金調達の実施があげられます。

(4) 財産および損益の状況の推移

（単位：千円）

区　　分	第19期 平成27年３月期	第20期 平成28年３月期	第21期 平成29年３月期	第22期 平成30年３月期
売　上　高	751,270	791,002	713,400	515,663
経常利益または経常損失（△）	12,661	△117,655	△141,770	△100,166
当期純利益または当期純損失（△）	11,532	△118,869	△20,543	△232,009
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失（△）	73円50銭	△487円26銭	△73円14銭	△797円98銭
総　資　産	301,678	396,504	356,910	339,492
純　資　産	41,193	74,544	54,000	△52,908

（注）１．１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出しております。

２．当社は、平成27年８月１日付けで普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

３．第19期において、以下の第三者割当増資を行っております。

平成26年11月28日　普通株式 200株　発行総額　60,000千円

平成26年11月28日　普通株式　50株　発行総額　10,000千円

平成26年12月15日　普通株式　33株　発行総額　9,900千円

平成27年　３月28日　普通株式　30株　発行総額　9,000千円

４．第20期において、以下の第三者割当増資を行っております。

平成27年　７月25日　普通株式 135株　発行総額　40,500千円

５．第20期において、以下の特定投資家私募による増資を行っております。

平成27年10月16日　普通株式 39,200株　発行総額　111,720千円

６．第22期において、以下の新株予約権の権利行使が行われております。

平成29年８月31日　普通株式 9,600株　行使総額　28,800千円

７．第22期において、以下の第三者割当増資を行っております。

平成29年12月15日　普通株式 14,400株　発行総額　43,200千円

平成30年３月31日　普通株式　7,700株　発行総額　23,100千円

(5)重要な親会社及び子会社の状況

１．親会社

該当事項ありません。

２．子会社

名　　称	所在地	出資比率	主要な事業内容
Ｆ・ソリューションズ株式会社	徳島県徳島市	100.0%	歯科技工物の販売業
Cebu Dentas International, Inc.	フィリピン共和国セブシティ	100.0%	歯科技工用データの加工
有限会社マリンデンタル	神奈川県横浜市	100.0%	歯科技工業

(6)主要な事業内容

区　　分	事　　業　　内　　容
歯科技工物製造の請負	３Ｄ積層レジンプリンタによる歯科技工物の製造請負
歯科用機械器具の販売	歯科技工用ＣＡＤ／ＣＡＭ機器、３Ｄプリンターの販売
歯科用品の製造販売	歯科医療用品の製造及び販売

(7)主要な営業所及び工場

名　　称	所　　在　　地
本社	徳島県徳島市問屋町 48 番地
徳島プリントセンター	徳島県徳島市雑賀町西開 24－68
東京本部	東京都品川区北品川 5-5-15 大崎ブライトコア 4F 401 号

(8)使用人の状況

使用人数　　57 名（前事業年度末比 18 名減）

平均年齢　　40.4 歳

平均勤続年数　　4.0 年

(9)主要な借入先

借　入　先	借入金残高（千円）
阿南信用金庫	91,530
みらいコンサルティング株式会社	50,000
徳島信用金庫	33,117
株式会社徳島銀行	21,510
株式会社メインティース	16,100
個人（1名）	14,894
株式会社商工組合中央金庫	10,562
株式会社日本政策投資銀行	4,494

(10)その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社の株式に関する事項

(1)発行可能株式総数　　882,800株

(2)発行済株式の総数　　312,600株

(3)当事業年度末の株主数　　134名

(4)上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	94,500株	30.23%
島文男	40,700株	13.02%
柳下技研株式会社	20,000株	6.40%
株式会社ギコウ	19,200株	6.14%
村口和孝	15,100株	4.83%
両国劇場株式会社	6,500株	2.08%
山田喜三郎	6,000株	1.92%
株式会社アソインターナショナル	5,900株	1.89%
株式会社メインティース	5,600株	1.79%
田中明美	5,000株	1.60%

３．会社の新株予約権等に関する事項

(1)当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名称	第２回新株予約権	第３回新株予約権
新株予約権の数	270 個	605 個
保有人数 当社取締役	２名	１名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式　27,000 株	普通株式 60,500 株
新株予約権の発行価額	無償	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり 3,000 円	１株当たり 3,000 円
新株予約権の行使期間	平成 28 年 12 月６日から 平成 31 年 12 月５日まで	平成 29 年６月 26 日から 平成 37 年６月 24 日まで
新株予約権の主な行使条件	１．新株予約権発行時において当社の取締役、従業員であったものは、新株予約権の行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 ２．新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ３．新株予約権発行時において社外協力者であった者は、新株予約権の行使時においても当社との間で良好に関係が継続していることを要する。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について当社取締役会の承認を要するものとする。 ４．その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左

(2)当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

４．会社役員に関する事項

(1)当社の会社役員に関する事項

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
島　文男	代表取締役	Cebu Dentas International, Inc.取締役
田中明美	専務取締役	株式会社MARS DENTEX取締役 Cebu Dentas International, Inc.取締役
大崎　隆	常務取締役	
田中智也	取締役	Ｆ・ソリューションズ株式会社 代表取締役
村口和孝	取締役	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ　代表取締役 株式会社アキブホールディングス　代表取締役 株式会社アキブネットワークス　代表取締役 株式会社アキブシステムズ　代表取締役 株式会社ティエスエスリンク　代表取締役 株式会社ジュノメンブレン　代表取締役
福井　巧	監査役	
工藤誠介	監査役	税理士法人ひまわり会計事務所代表社員 株式会社ひまわりコンサルティング代表取締役 有限会社コバンヤ代表取締役 ニホンフラッシュ株式会社監査役 株式会社ユーセイ．ホールディングス取締役 株式会社旭木工監査役 株式会社インスマート監査役

（注）１．取締役村口和孝氏は、会社法第２条第 15 号に定める社外取締役であります。

２．監査役工藤誠介氏は、会社法第２条第 16 号に定める社外監査役であります。

３．監査役工藤誠介氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

４．常務取締役大崎隆氏は平成 30 年３月 31 日をもって取締役を辞任しております。

(2)当事業年度に係る役員の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	５名	42,600 千円	うち社外取締役１名 450 千円
監査役	２名	5,560 千円	うち社外監査役１名 1,200 千円
計	７名	48,160 千円	

５．社外役員に関する事項

(1)社外役員の活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	村　口　和　孝	取締役に就任以降、当事業年度開催の全ての取締役会に出席し、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かし経営全般にわたり、適宜発言を行っております。
監査役	工　藤　誠　介	当事業年度開催の全ての取締役会に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

（注）取締役村口和孝氏は、平成 29 年６月 28 日開催の第 21 回定時株主総会において就任されたため、取締役に就任以降、当事業年に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第 423 条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法 425 条第１項に定める金額の合計額としております。

貸　借　対　照　表

（平成30年３月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資　産　の　部）		**（負　債　の　部）**	
流　動　資　産	**201,463**	**流　動　負　債**	**181,741**
現　金　及　び　預　金	7,679	買　　掛　　金	61,244
売　　掛　　金	112,883	一年内返済予定の長期借入金	47,100
商　　品	58,003	リ　ー　ス　債　務	4,624
仕　　掛　　品	641	未　　払　　金	44,897
原　材　料　及　び　貯　蔵　品	10,019	未　払　法　人　税　等	2,956
前　　渡　　金	2,862	未　払　消　費　税　等	1,017
前　　払　　費　　用	2,968	前　　受　　金	18,046
そ　　の　　他	10,566	預　　り　　金	1,834
貸　倒　引　当　金	△4,162	そ　　の　　他	20
固　定　資　産	**138,029**	**固　定　負　債**	**210,660**
有形固定資産	**132,627**	長　期　借　入　金	195,106
建　　物	43,887	リ　ー　ス　債　務	11,051
機　械　装　置	37,051	繰　延　税　金　負　債	2,144
工具、器具及び備品	2,046	資　産　除　去　債　務	2,357
土　　地	35,095	**負　債　合　計**	**392,401**
リ　ー　ス　資　産	14,545	**（純　資　産　の　部）**	
投資その他の資産	**5,401**	**株　主　資　本**	**△52,908**
関　係　会　社　株　式	1,000	**資　本　金**	**101,550**
関係会社長期貸付金	107,043	**新　株　式　申　込　証　拠　金**	**30,000**
長　期　前　払　費　用	1,407	**資　本　剰　余　金**	**47,550**
そ　　の　　他	2,994	資　本　準　備　金	47,550
貸　倒　引　当　金	△107,043	**利　益　剰　余　金**	**△232,009**
		その他利益剰余金	△232,009
		繰越利益剰余金	△232,009
		純　資　産　合　計	**△52,908**
資　産　合　計	**339,492**	**負債・純資産合計**	**339,492**

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		
商　品　売　上　高	234,569	
製　品　売　上　高	264,442	
そ　の　他　売　上　高	16,651	515,663
売　上　原　価		
商　品　売　上　原　価	169,859	
製　品　売　上　原　価	203,527	
そ　の　他　売　上　原　価	6,599	379,986
売　上　総　利　益		135,677
販売費及び一般管理費		266,826
営　業　利　益		△131,149
営　業　外　収　益		
受　取　利　息　及　び　配　当　金	678	
子　会　社　管　理　料　収　入	23,760	
貸　倒　引　当　金　戻　入　額	9,099	
そ　の　他	2,871	36,410
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	5,250	
そ　の　他	176	5,427
経　常　利　益		△100,166
特　別　利　益		
固　定　資　産　売　却　益	31	31
特　別　損　失		
関　係　会　社　株　式　評　価　損	24,655	
貸　倒　引　当　金　繰　入　額	107,043	131,699
税　引　前　当　期　純　利　益		△231,834
法人税、住民税及び事業税	949	
法　人　税　等　調　整　額	△774	174
当　期　純　利　益		△232,009

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	221,960	－	191,960	－	191,960	△359,919	△359,919	54,000	54,000
当期変動額									
新株の発行	47,550		47,550		47,550			95,100	95,100
新株式申込証拠金の入金		30,000						30,000	30,000
資本金から剰余金への振替	△167,959			167,959	167,959			－	－
欠損填補				△359,919	△359,919	359,919	359,919	－	－
当期純利益						△232,009	△232,009	△232,009	△232,009
当期変動額合計	△120,409	30,000	△144,410	－	△144,410	127,910	127,910	△106,909	△106,909
当期末残高	101,550	30,000	47,550	－	47,550	△232,009	△232,009	△52,908	△52,908

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、また、当事業年度においても、営業損失△131,149 千円、経常損失△100,166 千円、当期純損失△232,009 千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

(1)徳島県内及び関東近郊を中心に歯科医院の開設支援事業を計画しております。開院を希望する歯科医師と提携し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注を見込んでおります。また、当社グループが得意とするデジタル機器を活用して製作した高品質で低価格なデンチャー（入れ歯）の当該歯科医院への販売により、収益の拡大と利益率の改善を図ってまいります。

(2)人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

(3)財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料、仕掛品	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～39 年
機械装置及び運搬具	２年～７年
工具器具備品	４年～８年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金	648 千円
商品	4,287 千円
建物	40,965 千円
建物附属設備	1,374 千円
土地	35,095 千円
計	82,371 千円

②担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	10,286 千円
長期借入金	94,209 千円
計	104,495 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　196,421 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権　34,231 千円

短期金銭債務　7,177 千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

商品売上高	12,961 千円
製品売上高	109,307 千円
外注加工費	18,046 千円
商品仕入高	14,127 千円

営業取引以外の取引による取引高

子会社管理料収入	23,760 千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普　通　株　式	280,900	31,700	－	312,600
合計	280,900	31,700	－	312,600

６．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度（平成 30 年３月 31 日）
繰延税金資産	
繰越欠損金	109,413 千円
貸倒引当金	33,872 千円
関係会社株式評価損	7,509 千円
減価償却費超過額	7,507 千円
その他	4,650 千円
繰延税金資産小計	162,954 千円
評価性引当額	△162,954 千円
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,071 千円
資産除去債務に対応する除去費用	73 千円
繰延税金負債合計	2,144 千円
繰延税金負債の純額	2,144 千円

７．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は１年以内の支払期日であります。借入金については、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等については、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については、月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年３月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	7,679	7,679	－
② 売掛金	112,883		
貸倒引当金（※１）	△3,998		
	108,885	108,885	－
③ 関係会社長期貸付金	107,043		
貸倒引当金（※２）	△107,043		
	―	－	－
資産計	116,564	116,564	－
① 買掛金	61,244	61,244	－
② 未払金	44,897	44,897	－
③ 未払法人税等	2,956	2,956	－
④ 未払消費税等	1,017	1,017	－
⑤ 前受金	18,046	18,046	－
⑥ 長期借入金（１年内返済予定を含む）	242,207	242,882	675
⑦ リース債務（１年内返済予定を含む）	15,675	15,369	△305
負債計	386,045	386,414	369

（※１）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※２）関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1　金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

① 買掛金、②未払金、③未払法人税等、④未払消費税等、⑤前受金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により算定しております。

⑥長期借入金、⑦リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,000
出資金	60

関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

８．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注１）	科目	期末残高（千円）
子会社	Ｆ・ソリューションズ株式会社	（所有）直接　100	歯科技工物の製造販売 役員の兼任 資金の援助	商品の仕入れ 商品の販売 製品の販売(注２) 子会社管理収入 資金の回収	14,127 1,611 96,333 18,960 14,376	買掛金 売掛金	7,177 13,632
子会社	Cebu Dentas International, Inc.	（所有）直接 99.99 間接　0.01	比国での当社製品の製造、 役員の兼任 資金の援助	製品の製造委託（注２） 資金の回収 資金の貸付	18,046 10,373 23,560	－ 関係会社長期貸付金	－ 86,448
子会社	有限会社マリンデンタル	（所有）直接　100	歯科技工物の製造販売	商品の販売 製品の販売(注２) 子会社管理収入 資金の貸付 資金の立替	11,349 12,973 4,800 1,620 2,178	売掛金 関係会社長期貸付金 その他	18,420 20,595 2,178

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注１）	科目	期末残高（千円）（注１）
役員	島　文男	（被所有）直接 13.02	当社代表取締役	新株予約権の行使（注２）	19,800	－	－
	田中　明美	（被所有）直接 1.60	当社専務取締役	新株予約権の行使（注２）	9,000	－	－
	村口　和孝	（被所有）直接 4.83	当社取締役	資金の借入 第三者割当増資（注３）	20,100 45,300	－	－
	福井　巧	（被所有）直接 0.32	当社監査役	第三者割当増資（注３）	3,000	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社クエスト（注４）	－	商品の販売、製品の製造委託及び原材料の供給	商品の販売（注５）	1,784	売掛金	69
				商品の仕入（注５）	14,850	買掛金 未払金	1,227 236
				原材料の有償支給（注５）	17,107	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．新株予約権の行使は、平成 26 年 12 月 6 日に割り当てられた第２回新株予約権の行使によるものであります。

３．当社が実施した第三者割当増資を１株につき 3,000 円で引き受けたものであります。

４．当社代表取締役島文男の近親者が議決権の 100％を直接保有しております。

５．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	△ 265 円 22 銭
(2) １株当たり当期純損失（△）	△ 797 円 98 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

以上

監査役の監査報告書謄本

監　査　報　告　書

私たち監査役は、平成 29 年４月１日から平成 30 年３月 31 日までの第 22 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 30 年６月４日

株式会社デンタス

監　査　役　福　井　　巧　　㊞

監　査　役　工　藤　誠　介　　㊞

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　第 22 期（平成 29 年４月１日から平成 30 年３月 31 日まで）
計算書類承認の件

会社法第438条第２項に基づき、当社第22期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、添付書類（10頁から22頁まで）に記載のとおりであります。取締役会といたしましては、第22期の計算書類が、法令および定款に従い、会社財産および損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

今後の事業展開ならびに事業拡大に向けた経営体制の一層の強化に備え、現行定款第２条に定める目的の追加および現行定款第 27 条に定める役付取締役の役職の追加を行うものであります。

２．変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（目的） 第２条　当会社は、下記の業務を営むことを目的とする。 １．～２．（条文省略） ３．歯科医療器械器具の製造、販売及び仲介 ４．～10.（条文省略） （新設） 11.～15.（条文省略） （代表取締役および役付取締役） 第 27 条（条文省略） １．（条文省略） ２．取締役会は、その決議によって、取締役社長１名選定し、また必要に応じ、副社長１名および専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。	（目的） 第２条　（現行どおり） １．～２．（現行どおり） ３．歯科医療機械器具の製造、販売、仲介、リース、レンタル、メンテナンス及び修理ならびに古物の売買 ４．～10.（現行どおり） 11. 歯科医院の施設および付帯設備等の販売、リース、レンタル、メンテナンス及び修理ならびに古物の売買 12.～16.（現行どおり） （代表取締役および役付取締役） 第 27 条　（現行どおり） １．（現行どおり） ２．取締役会は、その決議によって、取締役社長１名選定し、また必要に応じ、取締役会長１名、取締役副社長１名ならびに専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。

第３号議案　取締役２名選任の件

今後の事業拡大に向けた経営体制の一層の強化を図るため、取締役を２名増員することとし、取締役２名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	※ 有田　道生（ありた　みちお） （昭和37年６月14日）	昭和63年４月　富士写真フィルム株式会社　入社 平成２年８月　株式会社三菱総合研究所　入所 平成11年12月　株式会社ヘルスケアネット　代表取締役 平成24年４月　エクスペリアン・ジャパン株式会社　代表取締役社長 平成24年11月　エクスペリアン・ジャパン株式会社（現チーターデジタル株式会社）代表取締役ＣＥＯ 株式会社エルティヴィー　社外取締役（現任） 平成29年４月　株式会社Fun To Create 代表取締役（現任） 平成29年６月　株式会社プレミアムウォーターホールディングス社外取締役（現任） 平成29年８月　M&Mコンサルティング株式会社　代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社Fun To Create 代表取締役 M&M コンサルティング株式会社 代表取締役	3,300株
2	※ 井田　一徳（いだ　かずのり） （昭和48年３月22日）	平成15年４月　ＵＦＪつばさ証券株式会社（現 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 平成25年２月　みらいコンサルティング株式会社　入社（現任）	－株

（注）１．※は新任の取締役候補であります。

２．各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以上